

## 大学入学試験に関する検討\*

(4)

績 有 恒\*\*

### I 研究の目標

大学の入学試験における学力検査が、学力の如何なる部分を、どの程度精密に測っているかは大きな問題であり、われわれの研究班における最大の課題でもある。しかし、一方、わが国の大学入学試験は、昨今、大きな社会問題として、多方面での論議を呼んでいる。その際、論議をする人々の多くは、入学試験に関する客観的で一般性のある資料を手にする事なく、極めて主観的で局部的な経験や観察などを足場に、過大な拡張、一般化を行なってその主張を飾っている。たしかに、入学試験の学力検査の検討は、「学力」測定の理論的検討でなければならないが、他方、世間の議論の対象となっている入学試験は、極めて实际的で現実的な、大学入学者選抜方法の一つであって、このための功罪批判は、単なる空理空論の域に止まることは許されない。

入学試験に関する検討の主要な側面として、大別して次の三つがある。すなわち

- 1) 学力または能力測定論的側面
- 2) 社会的または制度的側面
- 3) 教育的側面

である。この三つはもちろん相互に関連し合っているが、大学入学試験が、各大学の完全な自由にて委ねられ、あらゆる試みが簡単に次々となされうるといふ事情には置かれていないで、何らかの、比較的恒常的な、制度として定められたものであることに着目すると、目下の状況としては、制度を改善するために、有力で効果的な、そして説得力のある資料を提供することが、さし迫って必要であるといわなければならない。そこで、今回は、主として、制度的側面に関連するような検討を行なってみることとした。

\* この報告は「能力と学力に関する総合研究」(代表者高木貞二)を分担して行なった研究の一部である。

\*\*この研究を行なうに当って、村瀬隆二(現宮城教育大学)、久世敏雄(名古屋大学教養部)両氏の協力を得た。

一体、どの側面を問題とするにせよ、入学試験が、入学後の状態を予見するためのものであることは、その最も基本的な性格であることが、自明のことであるにもかかわらず、少なくとも、わが国での入試論議では、ほとんど前面に出てこない。これが、入試論議を混乱させ、非生産的なものにしていく。入学後の状態を予見できないような入学試験なら、それが、いかに測定論的立場から優れていようとも、また、いかに社会に定着した制度であろうとも、全く無意味であることは論をまたない。それはまた、青年の教育的発展の見地からみても、無意義である。

そこで、今回は、大学入学後の学業成績を基準として、入学試験の学力検査や調査書記載の高等学校在学中の学業成績が、どのように予見的であるかを、一般の社会人に対しても説得的であるような形で、検討してみることとした。すなわち、

1) 入学後の成績と入学試験の成績との間の相関々係の検討は、われわれも行なったし、他の研究者たちも行なっている。しかし、この結果については、一般の理解は必ずしも十分ではない。その一つは、相関係数の意味が徹底していない、というところにも起因しているのであるが、その二つとして、さらに説得性をもちえない原因は、入学後の成績が、要するに「合格者」だけについての結果であって、仮りに入学後の成績と入試成績との間の相関々係が高くないにしても(実際、高くないのであるが)、それは、「不合格者」を含めていないから、いわば当然であって、もし、「不合格者」をも含めるならば、両者の間の相関係数は、はるかに高いのであると「誤信」されるところにある。そこで、今回は、入学後の成績が、実は「不合格者」をも含んだものであるという取扱いが可能であることを指摘し、その「不合格者」と「合格者」との間に、入学後の成績の差があるかどうかを検討してみることとした。

2) 入学後の成績を、入学試験の予見性検討の基準とすることについては、建て前として「選択制」とっており、実際にも若干の選択履修の可能性が残されている

## 大学入学試験に関する検討

大学における単位成績を、どのように取扱って相互に比較可能な一本の学業成績とするかに、多くの疑問や不信が投げかけられる。測定論的には、それほど大きな問題ではないのであるが、一般の「識者」にとって、それはかなり大きな抵抗を感じしめ、検討結果が説得力をもちえない原因となっている。そこで、今回は、測定論的にはむしろ粗大ではあるが、社会一般の信用度の高いものとして、一般教育課程から専門課程への進学の際の「留年」をとらえ、留年したか、しないかを基準として、入学時の資料の予見性をチェックしてみることにした。

3) 入学試験の予見性を問題にすると、特に調査書記載の高等学校在学中の学業成績に関連して、「学校差」が問題になる。この「学校差」の意味については、一義化することが困難ではあるが、「学校差」に関係の深い一、二の点から、これを検討するのに有望だと思われる資料を探ってみることをも目標につけ加えた。

## II 研究対象と手続

研究対象としては、従来とも筆者が対象としてきた国立N大学の一般教育課程に在学中の学生をとり、ここに入学した昭和39年度および昭和40年度の学生全員を用いた。ただし、入学したというのは、入学手続を完了した者をいい、さらに、これらの中から、休学した者および退学した者をその都度除外していった。

これらの学生について、大学入試の学力試験の成績と、調査書に記載された高等学校在学中の学業成績とのほか、毎学期ごとの単位成績（ただし教職単位を除く）を調査転記して利用した。すでに、昭和39年度入学の者の大部分は、専門課程に進学しており、一般教育課程在学中の成績は、すべて、われわれの手許にあるのであるが、第4学期の成績を含めた2ヵ年間の学業成績をまとめて取り扱うまでには至らなかった。ただし、進学に際して、「留年」した者の氏名は調査することができたので、このことは後に利用している。

これらの資料のうち、大学入試の学力検査成績としては、5教科の合計点のみを使用し、各教科ごとの成績は、この際不問に附した。合計点は、全受験者の成績の平均と標準偏差とから T-score に換算して用いた。入学者の成績は最低50程度以上であって、全受験者の平均成績程度以上でなければ合格できないことを示している。

調査書の成績は、高等学校在学中の最終学年の全教科々目の5段階評価の評点の単純平均を用い、これもまた、全受験者の平均と標準偏差を用いて、標準偏差の1/2の市の段階に区切り、A～Jの10段階として扱った。こ

の大学では、入学者の決定には、調査書の成績は参考程度にしか取扱わないので、入学者のなかには、調査書成績Aの者からJの者まで、すべての段階の者がいる。

大学在学中の成績の取扱いについては後に述べる通りである\*。

## III 「合格」「不合格」と入学後の成績

### 1. 「合格」および「不合格」

大学に入学し、単位を履修している者のなかに、「不合格」の者がいるというのはおかしい。そしてそれは、ある意味では正しい。しかし、わが国の大学における入学試験においては、「合格」か「不合格」かは、極めて不分明なものであって、その両者を峻別することは難しい。したがって、入学者の中にも「不合格者」がいる、ということも、別のある意味では正しいのである。

すなわち、わが国の大学では、入学試験は単純素朴な競争試験であって、「合格」とはいても、それは一定の「格」に合致した者というのではなく、単に、入試成績の順位が、入学させるべき者の数以内の順位であったというに過ぎない。そこで、「合格者」は「不合格者」よりも、入試成績の順位が上であったに過ぎないのであって、それ以外に両者を区別する手がかりはないのである。したがって、入学させるべき者の数が増加すれば、「合格者」は増加し、それが減少すれば「不合格者」が増加するのである。筆者が勤務する大学では、7～8年前には、入学定員は約1,000名であったが、現在では、約1,500名に増加している。しかも、この7～8年間にこの大学を受験する者の数はさほど変化していないのであるから、この間に、「合格者」の枠が、ほぼ50%増加しただけで、その質は一定水準に保たれているとはいえず、むしろ低下したという風評である。わが国大学の学生の質の低下が問題になるのも、実は、このような「合格」「不合格」の相対性によるものであって、定員、つまり「合格」の枠が拡大されればされるほど、いわゆる質のわるい「合格者」が増加するほかないのであるから、それは当然の成り行きでしかない。

そこで、入学した者のなかに、「不合格者」がいるということも、当然なり立つわけである。つまり、筆者の勤務する大学を例にとれば、現在入学している学生の中にも、仮りに入学定員が7～8年以前のままであったならば、当然「不合格」となった者がいるわけである。さらに定員が少なかったとするならば、入学している「不

\* われわれが利用したすべての資料を、心よく提供してくださったN大学教養部当局のご厚意に、厚く感謝の意を表す。

個 人 研 究

合格者」はさらに多くなるわけである。したがって、ある任意の入試成績以下の者を、かりに「不合格者」として取り扱っても、一向にさしつかえがない。彼等は、「不合格者」群のなかでの優秀者（つまり、入試成績の順位が上であった者）ではあるが、定員の如何で「不合格」になる者であることに間違いはないのである。このように考えると、入学後の成績について、「合格者」と「不合格者」とを比較することができ、しかも、それは

何等作為的なものではないのである。

そこで、今回は、便宜的に、入学試験の学力検査での総点を T-score に換算し、それが57以下の者を「不合格者」として取扱った。これは、まったく便宜的の取扱いで、他に何等の根拠はない。その結果を、調査書記載の成績別出身高校群別に示すと、昭和39年度入学者については、表1、昭和40年度の入学者については表2のようである。

表1 調査書別・出身高校群別「合格」「不合格」 —39年度入学者—

群	調査書		A	B	C	D	E	F	G~I	計	不合格者の割合 (%)
	合	不									
A	合	格	15	19	34	32	12	13	12	137	36.9
	不	格	3	7	20	17	10	14	9	80	
B	合	格	8	25	86	97	48	51	19	334	32.8
	不	格	3	4	18	44	26	45	23	163	
M <sub>1</sub>	合	格	8	17	12	15	7	7	4	70	45.3
	不	格	0	9	18	11	6	8	6	58	
M <sub>2</sub>	合	格	21	21	23	20	10	8	5	108	36.8
	不	格	5	7	12	21	8	5	5	63	
N	合	格	4	16	18	23	11	7	11	90	37.9
	不	格	4	8	7	15	7	6	8	55	
計	合	格	56	98	173	187	88	86	51	739	36.2
	不	格	15	35	75	108	57	78	51	419	
不合格者の割合			21.1	26.3	30.2	36.6	39.3	47.6	50.0	36.2	

表2 調査書別・出身高校群別「合格」「不合格」 —40年度入学者—

群	調査書		A	B	C	D	E	F	G~I	計	不合格者の割合 (%)
	合	不									
A	合	格	10	25	26	28	32	13	7	141	46.0
	不	格	1	5	23	30	20	24	17	120	
B	合	格	10	37	79	63	71	43	32	335	34.8
	不	格	1	9	23	33	51	40	22	179	
M <sub>1</sub>	合	格	4	18	23	16	16	17	6	100	47.6
	不	格	2	8	12	15	27	18	9	91	
M <sub>2</sub>	合	格	7	31	24	10	13	6	2	93	45.6
	不	格	6	16	27	11	4	9	3	78	
N	合	格	5	15	37	25	15	6	7	110	29.5
	不	格	3	7	8	10	10	4	4	46	
計	合	格	36	126	189	142	147	85	54	779	39.7
	不	格	13	45	93	99	112	95	55	512	
不合格者の割合			26.5	26.3	33.0	41.1	43.2	52.8	50.5	39.7	

大学入学試験に関する検討

これによると、39年度入学者については、T-score 57以下の者が36.2%あり、これは、入学定員が当時の65%程度に減少したときに「不合格」となる者であることを意味する。また、40年度入学者について、同様にT-score 57以下の者は39.7%あり、これはその時の入学定員が、約4割減となったときに「不合格」となる者であることを意味する。ここでは、このようにして分けた「合格者」と「不合格者」とについて、入学後の学業成績を比較し、「合格者」（入試の学力検査の成績が相対的に良い者たち）が「不合格者」（入試の学力検査の成績が悪い者たち）よりも、明らかにいい成績を示すかどうかをみようとするものである。

〔本筋からは外れたことになるが、表1と表2とを比較して読みとれることが2～3ある。〕

第一に、39年度には入学者が1158名で、40年度には1291名であるが、この差130名は、大体この大学の入学定員増加分に当る。ところで、両年度の入学者について、同じT-score 57点で切ってみると、この57点以下の者は39年度419名、40年度512名であり、定員増加分のほとんどが、このような潜在的「不合格者」に占められていることが明らかである。このことは、もちろん、両年度の受験者の能力が全体として同等であったと仮定しての話ではあるが、定員増によって増加する入学者が、どのような者たちであるかを示す好個の資料であるといえよう。

第二に、「不合格者」を含む割合を、出身高校群別にみると、群全体としては、両年度を通じて一貫していることがほとんどない。この点では、いわゆる、高等学校間の格差を云々するのは危険であるといえよう。(なお、M<sub>1</sub>群は、M群の高等学校のうち、入学者数11名以上を出している7校を一括したもので、M<sub>2</sub>群は、M群中のその他である)。

第三に、調査書記載の高等学校在学中の成績を、10段階に分けたものA～Jと、「不合格者」を含む割合との関係を見ると、両年度を通じて、明らかに一定の関係があり、調査書の成績が低いほど、「不合格者」を含む割合が高い。このことは、学校差以上に、高校在学中の成績が、入試成績に若干の相関々係をもっていることを示すものである。そして、入学定員が増加するにつれ、高校在学中の成績がEあるいはF以下の者たちが入学してくる可能性が高まることを示している。〕

2. 入学後の成績の比較

われわれの研究対象は、入学試験の学力検査成績によって大まかに「合格」と「不合格」とに分けられたので

あるが、この両群の特性をさらに明確にし、「合格」「不合格」の条件が大きく効くようにするため、表1および表2から、調査書記載の高校在学中の成績が、AおよびBの者たちとG～Jの者たちの二つの群に細分して比較することとした。

まず、昭和39年度入学者については、2年目後期(第4期)の修得単位数が教養課程の単位としては極めて少ないので、2年前期(第3期)までの3学期分の成績を取扱った。この3学期について毎学期ごとの成績を、前回の報告と同じように

$$M = \frac{2\sum(RiUi)}{\sum Ui + 31}$$

で求めた。すなわち、Mはある学生のその学期の成績。Riは取得した、または取得しようとした科目の成績(3～0)。Uiはその科目の単位数である。そして、各学期の成績相互を比較するため、MをT-scoreに換算した。

いま、各群の学生の最高成績と最低成績とを示せば、表3のようになる。

表3 群別の成績範囲 —39年入学者—

調査書	合・不	学期	I		II		III	
			最高	最低	最高	最低	最高	最低
A or B	「合格」	最高	73	31	73	18	72	25
	「不合格」	最高	75	26	71	20	72	20
G～J	「合格」	最高	64	19	63	18	63	20
	「不合格」	最高	64	24	54	15	69	23

この表で明らかなように、高等学校在学中の成績(調査書)の優れた者(AまたはB)と劣った者(G～J)の間では、最高でかなりな差が認められるが、それぞれ

表4 群別の平均成績 —39年度入学—

調査書	学期	「合格」		「不合格」			「合」「不」の差の有意性
		I	II III	I	II	III	
A or B		56	57	53	52	53	P <sub>10</sub> P <sub>5</sub> N.S
G～J		45	42	45	41	46	N.S N.S N.S
(A B)-(G～J)の有意性		P <sub>1</sub> *P <sub>1</sub>	P <sub>5</sub>	P <sub>1</sub>	P <sub>1</sub>	P <sub>5</sub>	

\* Pのサフィックスは帰無仮説棄却の危険率(%)を示す。

のなかでの「合格」と「不合格」とでは、ほとんど差が認められない。成績の範囲だけでなく、平均で比較してみると表4に示すようになる。

すなわち、高等学校在学中の成績の優れた者(AまたはB)と劣った者(G~J)の間には、3学期を通じて、明らかな差があるが、それぞれの者たちのなかで、「合格」と「不合格」との間には、第3学期では差ありとはいえなくなっている。調査書の成績が優れている者のなかでは、第2学期では明らかに「不合格」者たちの成績がわるいが、表3と合せて考えれば、すべての者の成績がわるいわけではない。

同様のことを、念のため、昭和40年度入学の者たちについても、第1学期と第2学期とについて行なってみると、表5、表6に示すような結果になる。すなわち、昭和39年度入学者についての結果とまったく同様であって、入学試験の学力検査成績の良否によって、入学後の学業成績の良否を予見することは、ほとんどまったくできないということになるのである。ただ、高校在学中の成績が優秀であった者(AまたはB)にあっては、平均成績で第1学期には差があるが、第2学期になると、もうその差は有意ではなくなるのである。これらの結果からすれば、入学試験の学力検査だけによって「合格」

「不合格」を決定する従来のやり方では、何等効果がないことを示しており、この資料の限りでは、むしろ、「学校差」を無視しても調査書成績の方が予見性が高いといわなければならない。

#### IV 留年と入学試験との関係

われわれの研究対象のなかでは、昭和39年度入学者が、本年度専門課程(学部)へ進学した。この際、213名の留年者が出たのであるが、このなかには休学中の者もあり、また、39年度以前の入学者もありで、われわれが追跡を続けている者のうちで、第3学期以後に新たに病気休学に入った者を除く大多数は、一般教育課程の単位修得が終らなかった者たちである。その数は全対象1158名のうち158名で、13.6%である。

ここでは、この留年という事実を基準として、入学試験の学力検査成績と調査書記載の高等学校在学中の学業成績との予見性を検討してみようとするものである。もちろん、留年にはさまざまな原因、理由があり、これを一括して、留年者としからざる者にと2大別することには、多くの問題がないではない。しかし、原因、理由は何であれ、留年した者は1ヵ年の遅れが生ずるのであって、学生からみてももちろんのこと、教師側からみても決して軽微な問題ではない。したがって、病気などのために、やむをえず留年となる者は別として、単位未修得による大多数の留年者は、その重大な結果の到来を見通しながら、しかもこれを回避できなかった者たちであって、素質の低劣さに基づくものであれ、勉学意欲を喪失したものであれ、要するに大学生として望ましい者たちとはいえない。そして、そのような望ましくない者たちを、入学試験において、予め見出すことができるなら

表5 群別の成績範囲 —40年入学—

調査書	合・不	学 期		I		II	
		最 高	最 低	最 高	最 低	最 高	最 低
A or B	「合格」	75	22	72	21		
	「不合格」	66	19	68	16		
G~J	「合格」	66	22	66	25		
	「不合格」	62	24	60	16		

表6 群別の平均成績 —40年度入学—

調査書	学 期	合・不		「合格」		「不合格」		「合」「不」の差の有意性
		I	II	I	II			
A or B		57	56	51	53	P <sub>1</sub> N.S		
G~J		43	43	43	41	N.S N.S		
(A・B)-(G~J)		P <sub>1</sub>	P <sub>1</sub>	P <sub>1</sub>	P <sub>1</sub>			
						の有意性		

表7 学力検査成績と留年率

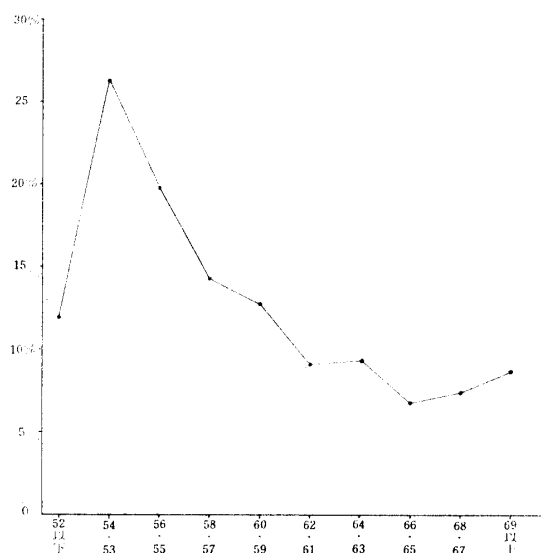
学力検査成績の段階 (T-score)			人 数	留 年 率 (%)
69	以	上	46	8.7
67	~	68	54	7.4
65	~	66	59	6.8
63	~	64	107	9.4
61	~	62	143	9.1
59	~	60	226	12.8
57	~	58	224	14.3
55	~	56	177	19.8
53	~	54	80	26.3
52	以	下	42	11.9
計			1,158	13.6

## 大学入学試験に関する検討

ば、その入学試験は目的に合致したものであるということができるのである。

(1) まず第一に、入学試験の学力試験成績別による留年率をみると表7および図1に示す通りであって、学力検査成績の最も低い者たちの留年率が目立って低いのを除き、(検査成績の T-score が53,54の者たちに比べ有意)大休、成績がよい者ほど留年率は低くなっているように見える。しかし、大まかに見れば、検査成績の T-score 61以上と60以下とに大別できる程度で、それ以上の細かい対応は認め難いといった方がよい(前記の最低段階をのぞき、この成績段階では、相隣る段階間に留年率の差はない)。T-score 61以上では留年率8.6%で、60以下では16.3%であり、その差は危険率5%以下で有意である。

図1. 学力検査成績と留年率



(2) 第二に、調査書記載の成績別による留年率をみると、表8および図2に示す通りであって、学力検査成績

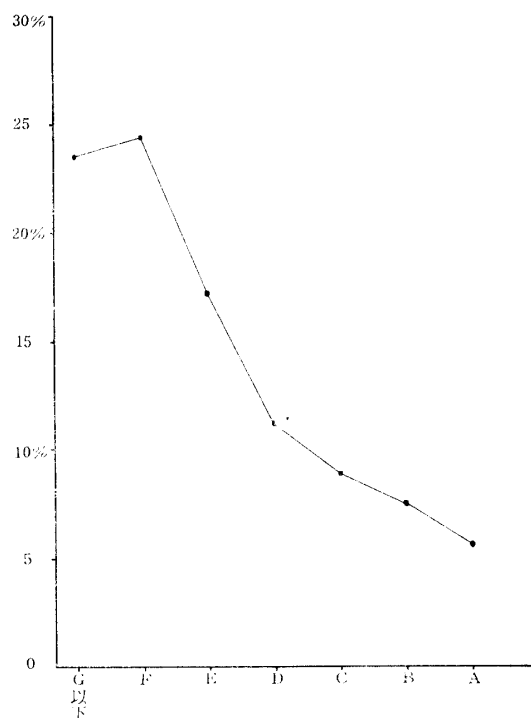
表8 調査書成績と留年率

調査書成績段階 (5段階評価点の平均)	人数	留年率 (%)
A 4.8 ~ 5.0	71	5.6
B 4.5 ~ 4.7	133	7.5
C 4.2 ~ 4.4	248	8.9
D 3.9 ~ 4.1	295	11.2
E 3.7 ~ 3.8	145	17.2
F 3.4 ~ 3.6	164	24.4
G~J 3.3 以下	102	23.5
計	1,158	13.6

との対応よりも尖鋭になっている。しかし調査書成績AとDとの間でも留年率に有意差はなく、AとEとの間なら有意であるので、A~DとE以下とに二大別して考えるのが妥当のようである。(なお、EとFとの差も有意な差ではない)。

しかし、調査書記載の成績は、いわゆる「学校差」があるといわれる。これについては後にも触れ、また、今

図2. 調査書成績と留年率



後検討を続ける予定であるが、その「学校差」を無視して取扱って、なお、この程度の対応が認められる点に注目するならば、調査書記載の高校成績は、将来非常に有望な入学者判定資料であるといえる。

(3) しかし、第三に、上記の結果からして、学力検査の成績と調査書記載の成績とを結合させるならば、さらに明瞭な対応が得られるかも知れないと考えられる。そこで、人数が少なくなるので、学力検査の成績を5段階にまとめ、調査書記載の成績を4段階にまとめて、留年率を計算してみると、表9および図3に示すようになる。

この結果からすれば、学力検査の成績もよく、調査書の成績もよいものほど、留年率が低い傾向にあることは明らかである。なお、学力検査別だけについての留年率は、隣り合う各階級間に有意差はないが、調査書別についてみると、(C・D)と(E・F)との間には5%以下の危険率で留年率に差があり、ここで段落がついているといえる。

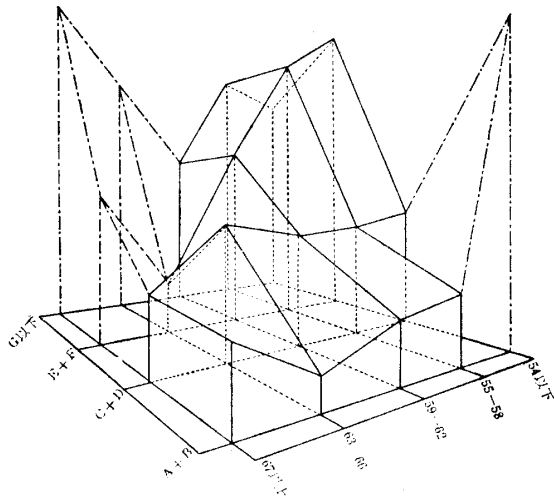
表9

学力検査成績別・調査書成績別の留年率

調査書 \ 学力検査	54 以下	55 ~ 58	59 ~ 62	63 ~ 66	67 以上	全 体
A ・ B	(29.4)	5.8	4.9	2.4	5.9	6.8
C ・ D	11.3	10.2	9.9	11.3	6.4	∧ 10.0
E ・ F	31.3	27.2	17.2	5.7	*(13.3)	21.2
G 以下	23.8	27.5	16.7	(25.0)	(33.3)	23.5
全 体	21.1	16.5	11.5	8.5	8.1	13.6

\*( )付は該当人数20名以下のため参考として示す。

図3. 学力検査成績別・調査書成績別の留年率  
(破線部分は人数少数につき参考)



さて、そこで参考のために、学力検査と調査書とを同等に扱った場合、留年率の差はどうであるかを、表9に示した斜めに区切った段階のように、学力検査67以上で調査書がAまたはBの者から、学力検査54以下で調査書がG以下の者までの8段階にして留年率を計算してみるのが有意義であろう。しかしこの場合、学力検査67以上で調査書がAまたはBの者は34名、学力検査54以下で調査書がG以下の者は21名でしかないので、便宜隣接の段階に含めて6段階にすると、表10および図4のようになる。

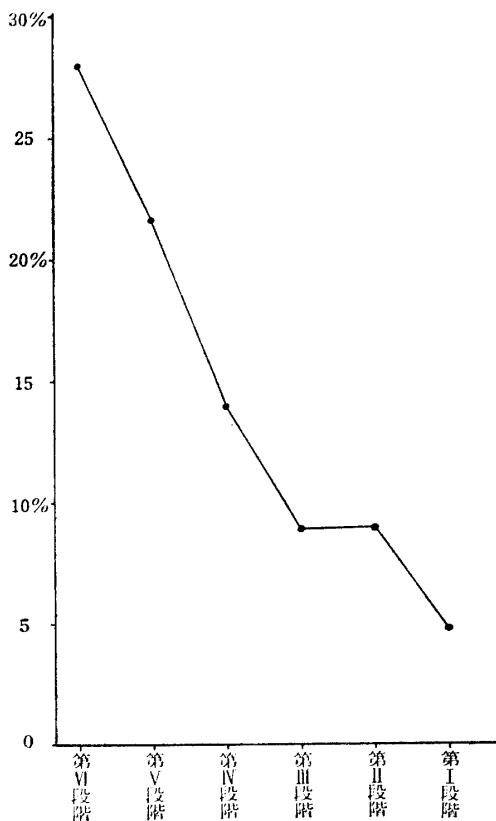
これによると、留年率の傾斜は一層鋭くなり、段階ⅢとⅣの間、段階ⅣとⅤの間には、危険率5%で留年率に差があることになる。このような取扱いによって、現行のままの学力検査と調査書とを用いて、入学試験の予見性を高めることができるといえる。

表10

学力検査と調査書を同等に扱った場合の留年率

段	階	人 数	留 年 数	留 年 率
I	学力検査 (67以上) (63~66) (67以上) 調査書 (A・B) (A・B) (C・D)	123	6	4.9
II	学力検査 (59~62) (63~66) (67以上) 調査書 (A・B) (C・D) (E・F)	156	14	9.0
III	学力検査 (55~58) (59~62) (63~66) (67以上) 調査書 (A・B) (C・D) (E・F) (G以下)	271	24	8.9 ∧
IV	学力検査 (54以下) (55~58) (59~62) (63~66) 調査書 (A・B) (C・D) (E・F) (G以下)	308	43	14.0 ∧
V	学力検査 (54以下) (55~58) (59~62) 調査書 (C・D) (E・F) (G以下)	207	45	21.7
VI	学力検査 (54以下) (55~58) (54以下) 調査書 (E・F) (G以下) (G以下)	93	26	28.0
計		1,158	158	13.6

図4. 学力検査と調査書を同等に扱った場合の留年率



## V 「学校差」の検討

### 1. 留年率からみた「学校差」

入学試験の資料として、調査書記載の高等学校在学中の学業成績が、「学校差」を無視して取扱っても、学力検査よりは予見性が高いということは、前章の留年率を基準としてみても明らかであるし、前回の報告の結果からもいえるし、国立教育研究所で行なった研究結果からも主張できることである。

しかし、調査書記載の成績を重視する方向については、社会一般に根強い反対があり、その理由の第一としては、いわゆる有名校のトップ・クラスも、辺地校のそれも同等に扱うことは、「学校差」を無視することになり、公平を欠くというのが、常に大きく打ち出されるものである。しかし、われわれのように、その「学校差」を無視しても、学力検査よりは予見性が高いのであるから、その理由で調査書を利用しないことは、却って入学試験の公平さと妥当性を犠牲にするものである。

とはいつても、もし、高等学校の学校差なるものがあるとすれば、これを有効に考慮することは、ますます調査書記載の成績の予見性を高めることになることは間違いない。その方法としては、大きく分けて二つある。

1) 第一には、積極的に「学校差」を減少させる方向のものであって、一定の(例えば少なくとも3ケ年の)予告期間において、すべての高等学校の調査書を完全に同等に取り扱うという方針を確立することである。この方針が打ち出されれば、中学から高校への進学の様相は現在と一変するであろう。そして、その方が望ましいと考えられる理由は、後段に述べる資料からも推察されるのである。

2) 第二には、消極的に「学校差」を測定評価し、その結果に応じて調査書記載の成績に+または-の重味を乗ずる方向である。この方向は、多くの人々が主張するところであるが、実際問題としては、複雑な要素がからみ合っており、「学校差」の測定・評価そのものが、いわゆる過去の大学進学率や入試の学力検査の成績などと無関係独立な、客観的で公正な方法で行ないどうかの技術的問題ともさらに幅轉して、極めて解決の困難なものがある。

ともあれ、ここでは、大学入学後の実績からみて、明かに、「学校差」といわれるものがあるかどうかを調査しておこうというのである。もし、入学後の実績の一つとしての留年率からみて、「学校差」が認められるとすれば、それは、大学進学率や学力検査の成績など、要するに予見性の低い資料を使用した「学校差」ではなく、それらとは独立な、客観性の高いものであるから、これに基づいて、消極的に「学校差」を解消していく方向を検討していく途が開かれるわけである。

そこで、ここでは、われわれの一連の研究で使用してきたように、高等学校をいくつかの群に分けて、(それ以上の細分では、人数の関係で分析不可能となる)、その群ごとに、調査書記載の成績別の留年率を比較してみようというのである。ここで用いた群別は、世間一般の「学校差」の考え方にならった、この研究で以前から使用しているもので、

A群—50名以上の受験者を出し、そのなかで、少なくとも38%以上の合格者を出している6つの高校。この大部分は、世評では一流校に次ぐ高校であるとされている。

B群—50名以上の受験者を出し、そのなかで、30%~35%の合格者を出している6つの高校。この大部分は、世評では一流校とされている。

M<sub>1</sub>群—研究対象とした大学の、主要な志願者を出している県下の高校で、A、Bに含まれないが、受験者も多く、したがって合格者も比較的多い7つの高校。これらは大体、A群に次ぐ高校であるとされている。



M<sub>2</sub>群—研究対象とした大学の、大部分の志願者を出している3県下の高校で、A、B、M<sub>1</sub>の3群に含まれないすべての高校。これらの高校からは、受験者も少なく、したがって合格者も少ない。

N群—上記3県以外の都道府県にあるすべての高校。これらの高校からは、さらに受験者は少なく、合格者も少数である。の5群である。結果は表11に示した。

表11 高校群別・調査書成績別の留年率(%)

調査書 群	A・B	C・D	E・F	G以下	全 体		
					人 数	留 年 数	留 年 率
A	2.3	7.8	18.4	19.1	217	22	10.1
B	2.5	7.4	18.6	26.2	497	62	12.5
M <sub>1</sub>	2.9	12.5	25.0	(30.0)*	128	18	14.1
M <sub>2</sub>	11.1	14.5	29.0	(20.0)	171	28	16.4
N	15.6	17.5	25.8	(21.1)	145	28	19.3
全 体	6.8	10.0	21.2	23.5	1,158	158	13.6

\*( )内は人数20以下のため参考を示した。

この結果からすると、全体としてみた場合、高校群の間では、NとA、B 2群との間に5%の危険率で留年率の差があり、調査書成績がAまたはBの者においては、NとA、B、M<sub>1</sub>の3群との間に、また調査書成績CまたはDの者においては、NとA、B 2群との間に、それぞれ5%の危険率で留年率に差が認められるが、その他の間には有意差ありとはいえない。もともとN群の高校は、多くの府県の雑多な高校を一括したものであって、群としての性質があいまいであるのだから、N群と他の群との間に差があっても、その意味は明瞭ではない。そこで、N群を除外して考えれば、各種の高校群の間に、調査書成績が同等であるとされている者たちについて、「差あり」と断定することはできないことになる。見かけの留年率は、A群からB、M<sub>1</sub>、M<sub>2</sub>、へと次第に留年率が高くなっているが、以上の結果からして、これらの群の間においては、調査書記載の成績に何らかの重味の差をつけることは避けるのが妥当であるということになる。

## 2. 高校入試以後の経過からみた「学校差」

高等学校間の「学校差」は、その意味が必ずしも一義的ではないので、これの検討には事前の検討も必要なのではあるが、しかし、入学試験に関連して「学校差」が云々される場合には、最も重要な意味の一つとして、生徒の素質または学力の差を意味することは、異論のないところである。さて、その場合、生徒たちの素質または学力を示すものの一つとしては、公立高等学校の場合、県の教育委員会が実施する高等学校入学学力検査の成績が用いられる。この検査成績について、各高等学校ごと

の平均点や、合格者の最低点などによって、高校の序列がきめられたりしている。しかも、各高等学校への中学校からの出願は、巻間の学力テストや中学校が行なう何回かの実力テストに基づいて、いわゆる進路指導が強力に行なわれ、受験者側に残された自由度は非常に小さい。これらの事情から、ある高等学校へは「実力」の高い者だけが受験、合格し、他の高等学校へは「実力」の低い者だけが受験、合格することになっている。

ところが、高等学校へ入学して3年後に大学を受験すると、決して、いわゆる一流高校の生徒だけが合格して、他は不合格ということはない。そこで、中学から高校への進学時に、相当明瞭であるとされる生徒の質の差が、大学受験、大学入学後にわたって、どのようなか調べてみる意義がでてくる。それによって、いわゆる「学校差」の正体が若干でも明らかにされるであろうことが期待されるのである。

とはいっても、われわれが手にしうるのは、研究対象たる大学に入学した者についてだけであるから、各高等学校へ入学した者全員について推論することは困難であるが、一応、高等学校への入学時の学力テストが同等である者だけについて、その後の経過を比較してみれば、生徒の質とは何であるか、と同時に、高等学校での教育の差違が何であるかをも、若干推察することがきるであろう。

そこで、研究対象となった大学所在地の高等学校で、それぞれの高校入学時の学力検査成績の照会に答えてくれたなかから、前項の高校群Bのうちから1校、M<sub>1</sub>の

大学入学試験に関する検討

表12

2つの高校における、高校入試成績と高校在学中の成績(調査書)

高校入試	調査書	W 高 校							Y 高 校						
		A	B	C	D	E	F	G以下	A	B	C	D	E	F	G以下
98 ~ 100			1					1							
95 ~ 97			2	8	7	3	3	3		1					
92 ~ 94		2	3	13	21	7	10	6							
89 ~ 91			2	3	6	6	4	3	1		1			1	
86 ~ 88		1			1	1			1		1	3		1	
83 ~ 85										2	1	2		2	
80 ~ 82										2					

うちから1校をとり、その2校からの現役入学者について、経過を一覧表に作成した。それに先立って、この2校における高校入試成績と調査書記載の成績とから、調査対象がどうなっているかをみると、表12に示したようである。すなわち、W高校からの入学者117名は、高校への入試においては、最低86点(100点満点)であり、この86点は、同校への合格者の下位10%以内に入る成績である。これに対して、Y高校からの入学者19名は、高校入試において、最高96点、最低81点であって、この96点は同校への合格者の1%以内に入る成績であり、最低81点でも25%以内に入る成績である。

いま、仮りに、91点以下の者全員をとれば、この対象に関する限り、両高校入学時の「実力」はほぼ等しかった者たちであったといえる。そこで、この者たちが、その後如何なる経過をたどったかを一覧表にしてみると、図5のようになる。

この表は、高校入試成績の高い順に配列したが、W高校の方が、Y高校よりも、同じ「実力」とはいいながら、若干高いようである。これらが、それぞれの高校へ入学した後、高校最終学年での成績(調査書記載の成績)では、どちらかといえば、Y高校に入学した者たちの方がいいように見える。しかるに、大学入試では、W高校の方が若干優れているように見え、両校における受験教育の差があるのではないかと考えられる。しかし、大学入学後の成績では、学期が進むにつれ、両校の差はほとんどないようになってきている。

この資料は、統計的に取扱うには不備なものであるから、このような感想以上には出ないのであるが、しかし、図5をみて、さらに気付くことは、大体同程度の「実力」のものが高校へ入学した場合、一方では、高校成績が優秀なもの(AまたはBなど)となり、他方は劣ったもの(G以下)となったとき、図に線で示したように、その高校内での成績上の地位が、大学入学後の成績

にも関係があるようにみえることである。

そこで、この点をさらに対比的に取扱うため、表12において、W高校で成績がGの者(13名)と、Y高校に入学して、成績がAまたはBであった者(7名)とをとり出し、これらの経過を比較してみた。結果は表13に示す通りであって、W高校の成績下位群は、高校入試においては、明らかにY高校の成績上位群よりも優れている。

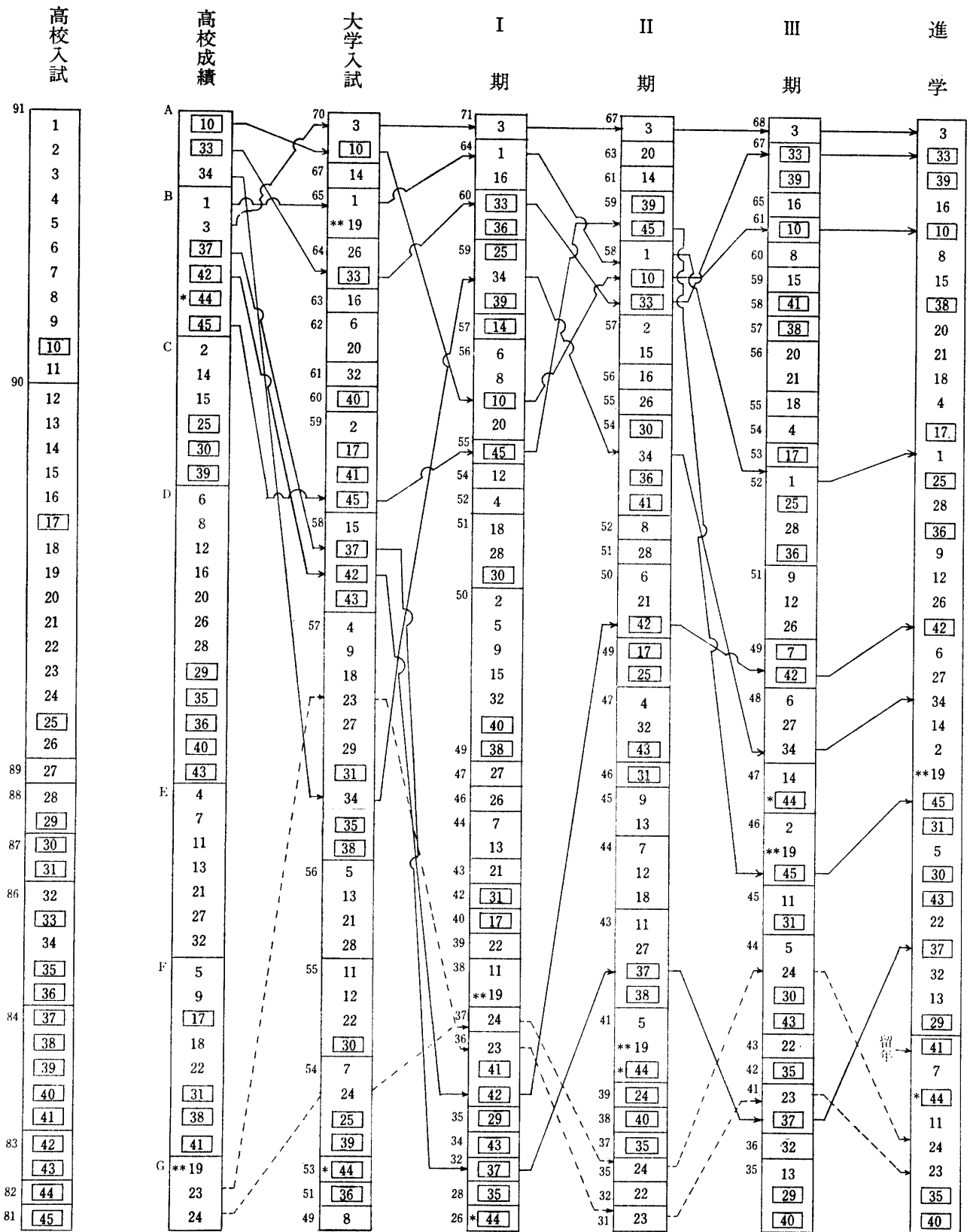
表13 2校における成績とその後の経過

高 校 別	番 号	高 校 入 試	高 校 成 績	大 学 入 試	大 学 成 績			進 学
					I 期	II 期	III 期	
W 高 校	1	92	G	*55	44	°50	°59	
	2	92	G	64	42	41	°55	
	3	96	G	*57	°52	48	°52	
	4	96	G	*54	40	36	°52	
	5	90	G	65	38	41	46	
	6	95	G	*57	47	45	46	D
	7	92	G	*55	41	41	46	
	8	90	G	*54	37	35	44	D
	9	98	G	60	38	42	42	
	10	93	G	*51	34	32	42	
	11	90	G	*57	36	31	41	D
	12	92	G	*55	38	34	32	D
	13	92	G	*54	28	28	32	D
Y 高 校	1	96	A	76	48	°56	°69	
	2	86	A	64	°60	°58	°67	
	3	91	A	70	°56	°58	°61	
	4	83	B	58	36	°50	49	
	5	82	B	*53	26	41	47	D
	6	81	B	59	°55	°59	46	
	7	84	B	58	32	43	41	

\* 「不合格」となる成績、° 平均以上の成績、Dは留年を示す。

図5

高校入試以後の経過



枠内の数字は、調査対象の番号。そのなかで、さらに枠付のものはY高校出身者を示す  
 枠外の数字は、成績を示す。大学入試以後は T-score である。記号は高校の成績段階

## 大学入学試験に関する検討

しかるに、大学入試においては、逆に、Y高校の方が優れ、大学入学後の成績もよく、留年も明らかに少ない。

このことは、高校入試が、「実力」を測るのに不十分であったことを示すものともいえるが、それよりも、W高校へは入学できないか、出来たとしても末尾でしか入学できなかったような者が、Y高校入学後成績上の地位が高くなったことにより、「学力」が伸びたのだと考える方が自然である。そして、その逆に、W高校に入学した「実力」の高い者たちでも、入学後の成績上の地位が低劣であると、ついには、「実力」の低かった筈のY高校生にも劣ることになることを示しているといえよう。

これらの結果から考えれば、いわゆる「学校差」を、生徒個々の能力として個別にとらえ、その集合とみていく限り、「学校差」ありとはいえないことになる。また同時に、生徒の選抜や入学後の成績や学業上の発達を考える場合、個々人を独立に取扱うのでは不十分で、彼等が構成する集団の性質と、その集団のなかでの彼等の地位とを重視する必要があることを示すものといわなければならない。

### VI 要 約

N大学教養部に昭和39年度および昭和40年度に入学した学生全員について調査分析した結果

(1) 大学入試の学力検査は、「合格者」と「不合格

者」の間の、入学後の成績について予見する力はほとんどまったくない。

(2) むしろ、調査書記載の成績の方が、入学後の成績を予見するのに有効である。

(3) 教養部入学2ヵ年後に専門課程に進学できなかった留年者の発生率を基準として、入試の学力検査成績の予見性と調査書成績の予見性とを比較すると、調査書成績の方が優れている。

(4) 学力検査成績と調査書成績を同等に取り扱い、双方とも優れた者から、双方とも劣った者までの数段階に分け、それらと留年率との関係を見ると、両者を単独に扱った場合よりも予見性が高い。

(5) 留年率を手掛りとして、高等学校間の「学校差」を検討してみたが、いわゆる一流校群から三流校群までの間に差は認められなかった。

(6) 「学校差」ありとされているW、Y2高校からの入学者をとり、両群について、高校入試成績から大学入学後の留年の有無までを、個々人ごとに経過を調べたが、積極的に「学校差」ありとする所見はえられなかった。

(7) むしろ、高校入学時の入試テスト成績よりも、高校入学後の学業成績上の地位の高低の方が、大学入試にも、大学入学後の成績にも関係が深いと認められる結果を得た。